



平成18年3月期

## 決算短信（連結）

平成18年 5月22日

上場会社名 株式会社 横浜銀行

コード番号 8332

(URL http://www.boy.co.jp/)

代表者 頭 取 小川 是

問合せ先責任者 経営企画部主計室長 前川 洋二

上場取引所

本社所在都道府県

東 証

神奈川県

TEL (045) 225-1111 (大代表)

決算取締役会開催日 平成18年 5月22日

米国会計基準採用の有無 無

特定取引勘定設置の有無 有

## 1. 18年3月期の連結業績（平成17年 4月 1日～平成18年 3月31日）

## (1) 連結経営成績

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

|        | 経 常 収 益        | 経 常 利 益       | 当 期 純 利 益     |
|--------|----------------|---------------|---------------|
|        | 百万円 %          | 百万円 %         | 百万円 %         |
| 18年3月期 | 246,043 (△5.5) | 102,769 (6.5) | 60,852 (5.4)  |
| 17年3月期 | 260,599 (2.8)  | 96,482 (20.7) | 57,706 (21.6) |

|        | 1株当たり<br>当期純利益 | 潜在株式調整後<br>1株当たり当期純利益 | 株主資本<br>当期純利益率 | 総資本<br>経常利益率 | 経常収益<br>経常利益率 |
|--------|----------------|-----------------------|----------------|--------------|---------------|
|        | 円 銭            | 円 銭                   | %              | %            | %             |
| 18年3月期 | 43 18          | 43 08                 | 9.5            | 0.9          | 41.7          |
| 17年3月期 | 42 22          | 39 64                 | 10.9           | 0.9          | 37.0          |

(注) ①持分法投資損益 18年3月期 548 百万円 17年3月期 491 百万円

②期中平均株式数（連結） 普通株式 第一回優先株式 第二回優先株式

18年3月期 1,408,079,780 株

17年3月期 1,365,527,146 株

48,356,164 株

15,123,288 株

③会計処理の方法の変更 無

④経常収益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

## (2) 連結財政状態

|        | 総 資 産      | 株 主 資 本 | 株主資本比率 | 1株当たり<br>株主資本 | 連結自己資本比率<br>(国内基準) |
|--------|------------|---------|--------|---------------|--------------------|
|        | 百万円        | 百万円     | %      | 円 銭           | %                  |
| 18年3月期 | 10,802,190 | 680,342 | 6.2    | 484 27        | 11.00 (速報値)        |
| 17年3月期 | 10,690,128 | 596,886 | 5.5    | 422 95        | 10.95              |

(注) 期末発行済株式数（連結） 普通株式 第一回優先株式 第二回優先株式

18年3月期 1,404,780,127 株

17年3月期 1,411,122,910 株

## (3) 連結キャッシュ・フローの状況

|        | 営業活動による<br>キャッシュ・フロー | 投資活動による<br>キャッシュ・フロー | 財務活動による<br>キャッシュ・フロー | 現金及び現金同等物<br>期 末 残 高 |
|--------|----------------------|----------------------|----------------------|----------------------|
|        | 百万円                  | 百万円                  | 百万円                  | 百万円                  |
| 18年3月期 | △329,590             | 55,675               | △13,547              | 256,402              |
| 17年3月期 | 258,759              | △147,572             | △114,290             | 543,900              |

## (4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 11 社 持分法適用非連結子会社数 — 社 持分法適用関連会社数 1 社

## (5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結（新規） 1 社 （除外） — 社 持分法（新規） — 社 （除外） — 社

## 2. 19年3月期の連結業績予想（平成18年 4月 1日～平成19年 3月31日）

|       | 経 常 収 益 | 経 常 利 益 | 当 期 純 利 益 |
|-------|---------|---------|-----------|
|       | 百万円     | 百万円     | 百万円       |
| 中 間 期 | 123,000 | 51,000  | 31,000    |
| 通 期   | 256,000 | 109,000 | 65,500    |

(参考) 1株当たり予想当期純利益（通期） 46 円 62 銭

(注意事項) 本資料は、将来の業績に関する記述が含まれています。こうした記述は、将来の業績を保証するものではなく、リスクや不確実性を内包するものです。将来の業績は、経営環境の変化などにより、見通しと異なる可能性があることに留意ください。業績予想の前提となる仮定等につきましては、添付資料の5ページを参照してください。

## I. 企 業 集 団 の 状 況

### 1. 事業の内容

当行グループ(当行及び当行の関係会社)は、当行、子会社12社及び関連会社2社で構成され、銀行業務を中心に、保証業務、ベンチャーキャピタル業務などの金融サービスに係る事業を行っております。

### 2. 事業系統図



## Ⅱ．経 営 方 針

### 1. 経営の基本方針

横浜銀行グループは、お客さま、株主の皆さま、当行・行員の連帯と融和により限らない発展をめざす「スリーシプスの精神」を基本理念とし、平成 17 年 4 月から平成 20 年 3 月までの 3 か年を計画期間とする中期経営計画「Go Forward!」で掲げる「お客さまから強く支持され、進化を続けるベスト・リージョナルバンク」をめざして、さまざまな施策に取り組んでまいります。

### 2. 利益配分に関する基本方針

株主の皆さまへの利益還元につきましては、重要な経営課題として位置づけており、平成 17 年 3 月期より基本方針をつぎのとおりとしております。

#### (1) 業績連動型配当方式の導入

利益配当金につきましては、従来の安定配当の考え方を堅持しつつ、業績連動型の配当方式を導入いたしました。具体的な方式といたしましては、業績にかかわらず安定的にお支払いする普通配当金に、一定水準の業績を達成することができた場合にその業績に連動する特別配当金を加えたものを各期の配当金としております。

#### ①普通配当金

安定的にお支払いする部分として、業績にかかわらず 1 株あたり年 7 円をお支払いする方針としております。

#### ②特別配当金

業績に連動する部分として、通期の当期純利益が 500 億円を上回る場合にその超過額の 30%を目途に株主の皆さまにお支払いする方針としております。

#### (2) 自社株取得の実施

今後も機動的に自社株の取得をおこなっていく予定であり、配当金に自社株取得を含めた株主還元率（(配当金総額＋自社株取得総額)÷当期純利益）は、30%以上を目指してまいります。

### 3. 投資単位の引下げに関する考え方及び方針等

当行は、投資単位の引下げが株式市場に個人投資家の参加を促すための有効な施策であると理解しておりますが、引下げにつきましては、今後の市場動向、株価水準など諸情勢を勘案しつつ慎重に検討を進めてまいります。

### 4. 目標とする経営指標

中期経営計画「Go Forward!」における平成 20 年 3 月期までに達成する経営指標は、以下のとおりであります。

|              |                                                             |
|--------------|-------------------------------------------------------------|
| ① リテール営業力の強化 | リテール貸出残高 6 兆 9 千億円以上（単体）※ 1<br>個人投資型商品残高 1 兆 4 千億円以上（単体）※ 2 |
| ② 収益力の強化     | 当期純利益 600 億円以上（連結）                                          |
| ③ 経営効率の向上    | ROE10%程度（連結）※ 3<br>OHR40%程度（単体）                             |
| ④ 財務の安定性     | T i e r 1 比率 9 %以上（連結）                                      |
| ⑤ 企業価値の向上    | 株式時価総額 1 兆円以上                                               |
| ⑥ 外部評価の向上    | AA 格以上                                                      |

※ 1 中小企業向け貸出＋個人向け貸出

※ 2 公共債含む

※ 3 当期純利益÷株主資本（平均）

上記目標のうち、当期純利益、Tier1 比率、株式時価総額については、既に目標を達成しておりますが、引き続き各指標の維持・向上を目指すとともに、未達成の目標についても早期に達成できるよう今後とも努力してまいります。なお、平成 19 年 3 月期については、当期純利益の目標を 655 億円に上方修正し、目標達成に向け努力してまいります。

### 5. 中長期的な経営戦略

金融界におきましては、メガバンクのリテールマーケットへの積極攻勢に加え、規制緩和の進展や郵政民営化の動きなどにより、各金融機関が業態を超えてサービスの質を競い合う「大競争時代」を迎えております。さらに、地域金融機関につきましては、地域密着型金融の中心的な担い手として、地域経済の活性化・金融の円滑化という役割を果たすことがいっそう求められております。

このような環境のなか、当行は、中期経営計画「Go Forward!」の2年目として、リージョナル・リテール戦略をいっそう強化することにより、収益力や財務体質だけでなく、金融サービス、お客さまの満足度などあらゆる面でさらなる「前進」を実現し、地域のお客さまやマーケットからの評価を高めていくよう努めてまいりる所存であります。

## 6. 当行の対処すべき課題

今後につきましても、これまで構築してきた健全な財務基盤・ローコストオペレーションを背景に、リージョナル・リテール業務に特化した営業活動を徹底してまいります。その中で、地域のお客さまのニーズへの対応力を強化し、高付加価値の商品・サービスを提供してまいります。さらに、コンプライアンス態勢の強化、リスクマネジメントの高度化ならびに業務の合理化・効率化に対しこれまで以上に積極的に取り組むとともに、地元中小企業への創業・新事業支援や再生支援活動などをおして、地域経済の発展に貢献してまいります。

こうした努力をおして地域のお客さまや株主の皆さまにとっての存在感すなわち企業価値を高めることにより、「お客さまから強く支持され、進化を続けるベスト・リージョナルバンク」の実現を目指してまいります。

## 7. 親会社について

当行に親会社は存在いたしません。

### Ⅲ. 経営成績及び財政状態

#### 1. 経営成績

##### (1) 業績全般

当連結会計年度では、リージョナル・リテール業務に特化した営業活動の徹底による収益力の強化を着実に実施してまいりました。その結果、経常利益は前連結会計年度比 6.5%、当期純利益は前連結会計年度比 5.4% の増益となりました。

##### (2) 損益の状況

損益につきましては、投資信託等の販売、シンジケートローンの組成などを中心に役務取引等収益は増加したものの、保有株式の売却が一巡したことにより株式等売却益が大幅に減少したことなどから、経常収益は前連結会計年度に比べ 145 億 5 千 6 百万円減少し、2,460 億 4 千 3 百万円となりました。一方、経常費用は、資金調達費用、営業経費が若干増加したものの、貸倒引当金繰入額が大幅に減少したことなどから、前連結会計年度に比べ 208 億 4 千 2 百万円減少し、1,432 億 7 千 4 百万円となりました。

以上により、当連結会計年度は、経常利益が前連結会計年度に比べ 62 億 8 千 7 百万円増加し、1,027 億 6 千 9 百万円、当期純利益は前連結会計年度に比べ 31 億 4 千 6 百万円増加し、608 億 5 千 2 百万円となりました。なお、1 株当たり当期純利益は 43 円 18 銭となりました。

##### (3) 配当に関する事項

銀行単体の配当につきましては、Ⅱ. 経営方針 2. 「利益配分に関する基本方針」にて記載しておりますとおり、年度の業績に応じて配当額を決定することとしております。

なお、当期末にお支払する普通株式 1 株当たりの配当金は、普通配当金 7 円に特別配当金 2 円を加えた 9 円（前期比 0.5 円の増配）を予定しております。

#### 2. 財政状態

##### (1) 資産、負債等の状況

預金は、総合取引の推進等による拡大に努めました結果、低い金利水準が継続する中で、当連結会計年度において 1,513 億円増加し、9 兆 4,083 億円となりました。このうち、定期性預金は当連結会計年度において 889 億円減少し、3 兆 207 億円となりました。

次に、貸出金は、個人ならびに中小企業を中心に取引拡大に努めました結果、当連結会計年度において 3,353 億円増加し、8 兆 1,253 億円となりました。また、有価証券は、当連結会計年度において 691 億円減少し、1 兆 3,634 億円となりました。

そのほか、総資産は、当連結会計年度において 1,120 億円増加し、10 兆 8,021 億円となりました。

なお、自己資本比率は、連結が 11.00%（速報値）、銀行単体が 10.94%（速報値）となりました。

|        | 平成 14 年 3 月末 | 平成 15 年 3 月末 | 平成 16 年 3 月末 | 平成 17 年 3 月末 | 平成 18 年 3 月末 |
|--------|--------------|--------------|--------------|--------------|--------------|
| 自己資本比率 | 10.72%       | 10.32%       | 10.66%       | 10.95%       | 11.00%（速報値）  |

※ 自己資本比率は、銀行法第 14 条の 2 の規定に基づき算出しております。なお、当行は、国内基準を採用しております。

##### (2) キャッシュ・フローの状況

営業活動によるキャッシュ・フローは、貸出金の大幅増加などにより 3,295 億円の支出となりました。投資活動によるキャッシュ・フローは、有価証券の償還・売却などにより 556 億円の収入となりました。財務活動によるキャッシュ・フローは、劣後債の償還・劣後ローンの返済などにより 135 億円の支出となりました。この結果、現金及び現金同等物の期末残高は、2,874 億円減少して 2,564 億円となりました。

#### 3. 業績の見通し

日本経済が回復基調を強める中、平成 18 年 3 月には日銀が量的緩和を解除したことを受け、市場では金利先高感が強まっております。また、景気の回復に伴い企業による設備投資を中心とした資金需要が徐々に高まっております。

しかしながら、このような金利情勢・需資動向については依然として予断を許さない状況が継続し、かつ当行を取り巻く厳しい競争環境は依然として続くことが予想されます。

以上を踏まえた上での平成 19 年 3 月期通期の業績の見通しは、下記のとおりであります。

|       | 連結ベース    | 単体ベース    |
|-------|----------|----------|
| 経常収益  | 2,560 億円 | 2,500 億円 |
| 経常利益  | 1,090 億円 | 1,080 億円 |
| 当期純利益 | 655 億円   | 650 億円   |

なお、上記の業績見通しにつきましては、現在当行が入手可能な情報および将来の業績に与える不確実な要因に係わる現在における仮定を前提としております。実際の業績は、以下の通り、今後様々な要因によって大きく異なる可能性があります。

#### 4. 事業等のリスク

当行または当行グループ（以下、本項目においては「当行」と総称）の経営成績、株価及び財務状況等に影響を及ぼす可能性のあるリスクには以下のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末（平成 18 年 3 月 31 日）現在において当行が判断したものであります。

##### （1）会社がとっている経営方針に係るもの

###### ①リージョナル・リテール分野への集中について

当行は、地域に密着したリテール戦略に軸足を置いた営業施策を展開しており、預金・貸出金とも中小企業、個人及び地方公共団体を中心に神奈川県内の比率が高くなっております。神奈川県内の経済情勢につきましては、稠密な店舗ネットワークを活かし情報収集に努めることによりリスク管理を徹底しておりますが、神奈川県経済の動向により当行の預金量ならびに貸出金額及び不良債権額が変動し、当行の業績に影響を与える可能性があります。

###### ②中小企業等に対する貸出金について

当行は、地元の中小企業・個人向け貸出金の増強に継続して取り組んでいることから、中小企業・個人向け貸出の比率は高い水準を維持しております。中小企業・個人向け貸出は、小口化によりリスクの分散を図っておりますが、中小企業の業績や担保不動産の価格、個人の家計等の動向により当行の業績に影響を与える可能性があります。

###### ③他の金融機関・他の業態との競合について

当行は、神奈川県および東京西南部という成長性の高いマーケットの中で確固たる営業基盤を築いてきておりますが、他の金融機関が当行の営業地盤において今後さらに積極的な営業展開を進めることにより、あるいは他の業態が当行の事業分野に新たに参入することにより競争が激化する可能性があります。

##### （2）財政状態及び経営成績の変動に係るもの

銀行の経営成績は、市中金利による影響が大きい貸出金利回りと預金金利回りの差（預貸金利回り差）、景気動向による影響が大きい不良債権の償却・引当状況及び保有株式の価格動向などにより大きく変動いたします。

###### ①不良債権について

当行は、厳格な自己査定の実施に基づく不良債権処理の徹底と、大口融資先の削減による小口分散化を進めてきておりますが、当行の不良債権残高及び不良債権処理額は、マクロ経済特に神奈川県経済の動向、不動産価格及び株価の変動、当行融資先の経営状況の変動などにより影響を受ける可能性があります。

また、予想損失率を上回る貸倒れが発生した場合、または、当行の自己査定結果と関係当局の検査・考査における査定結果が異なる場合、追加的な引当てを実施する必要が生じる可能性があります。

###### ②有価証券の評価損益について

当行は、持合い株式の売却を他行に先駆けて実施し株式保有額を圧縮するとともに、債券ポートフォリオにおける平均残存年数の適正化を図ることにより、株価・金利変動リスクを管理してまいりましたが、今後株価や債券価格の大幅な下落が生じた場合には、当行の業績および自己資本比率に影響を受ける可能性があります。

###### ③退職給付債務について

年金資産の運用利回りが低下した場合や、割引率等予定給付債務計算の前提となる保険数理上の前提・仮定に変更があった場合などには、退職給付債務が増加することにより、将来期間において認識される費用及び計上される債務に影響を与える可能性があります。

###### ④デリバティブ取引について

当行は、当行の資産・負債構造の管理（ALM）や相場変動リスク等のヘッジ目的に加え、お客さまに対する各種のリスクヘッジ手段の提供や当行の収益増強のため、デリバティブ取引に取り組んでおります。デリバティブ取引にはリスクが伴うことに留意し、当行の体力やリスク管理体制の範囲内でコントロール可能なリスク量となるようにリスク管理を心がけておりますが、金利や為替に関し想定を超える変動が生じた場合は、当行の業績に影響を与える可能性があります。

## (3) 特定の取引先等への高い依存度に係るもの

当行は、従来より貸出金の小口分散化を進めてきており、特定の大口貸出先への大きな偏りもなく、幅広く分散した内容となっておりますが、当行の貸出ポートフォリオのなかで不動産業及び建設業に対する貸出金残高及び不良債権残高が占める割合は、他の業種に比べて多くなっております。今後不動産業及び建設業の経営環境が悪化した場合は、当行の貸出金額や不良債権額に影響を与える可能性があります。

## (4) 特有の法的規制等に係るもの

銀行の経営成績は、法的規制、会計等の方針及び金融政策などの変更により、影響を受ける可能性があります。

## ①自己資本比率規制について

当行は、国内基準を採用しており、4%以上の自己資本比率を維持することを要求されております。当行の自己資本比率は、現在のところこの最低基準を大幅に上回っておりますが、当行の自己資本比率は、資本金、利益剰余金、保有有価証券の評価差損等の増減、劣後債務の増減及びリスクアセットの変動などにより影響を受けます。

なお、自己資本比率規制の改定が、平成18年度末に予定されており、平成18年3月に金融庁より国内告示の公表がなされました。現在、この新たな規制適用に向けた準備を進めているところであり、現時点では、当行の自己資本比率への影響に懸念はないと考えておりますが、この規制が当行の自己資本比率に影響を及ぼす可能性があります。

## ②税効果会計について

現時点の会計基準に基づき、将来実現すると見込まれる税務上の便益を繰延税金資産として計上しております。今後会計基準に何らかの変更があり、繰延税金資産の算入に何らかの制限が課された場合、あるいは繰延税金資産の一部または全部の回収ができないと判断される場合は、当行の繰延税金資産は減額され、その結果、当行の業績ならびに自己資本比率に影響を及ぼす可能性があります。

なお、平成17年12月に金融庁より大手行を対象とした自己資本比率規制における繰延税金資産の算入の適正化に関する公示が公布されておりますが、現時点で地方銀行は対象外であります。仮に地方銀行が対象となっても、当行の現状に照らして影響はないと考えておりますが、その内容によっては当行の業績ならびに自己資本比率に影響を及ぼす可能性があります。

## (5) 重要な訴訟事件等の発生に係るもの

現在特に記載すべき事項はありませんが、今後の事業活動の過程で訴訟を提起される可能性があります。

## (6) 役員、従業員、大株主、関係会社等に関する重要事項に係るもの

特に記載すべき事項はありません。

## (7) その他

## ①情報漏洩リスクについて

平成17年4月の個人情報保護法施行により、個人情報の取り扱いが厳格化され、罰則規定が設けられました。当行では、顧客に関するデータの漏洩、不正、悪用等がないよう最大限の努力を払っておりますが、万一そのようなことがおこった場合には、当行のレピュテーションリスクが顕在化し、お客さまの経済的・精神的損害に対する賠償など直接的な被害が発生する可能性があります。

## ②コンプライアンスに係るリスクについて

当行では、各種法令諸規則が遵守されるよう、役職員に対するコンプライアンスの徹底をおこなっておりますが、これら法令諸規則が遵守されなかった場合には、当行の業務運営や業績に影響を及ぼす可能性があります。

## ③金融犯罪に係るリスク

キャッシュカードの偽造・盗難をはじめとする金融機関を狙った犯罪が多発しております。このような状況を踏まえ、当行では、金融犯罪による被害発生を未然に防止するため、セキュリティ強化に向けた取り組みを強化しております。しかしながら、高度化する金融犯罪の発生により、被害に遭われたお客さまに対し多額の補償を行う場合、ならびに未然防止の対策に多額の費用が必要となる場合には、当行の経費負担が増大し、当行の業績または財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

## ④その他リスク

外部格付機関が当行の格付けを引き下げた場合、銀行業界に関するメディアの報道により当行の信頼が傷ついた場合、国内の他の金融機関の信用が著しく悪化しリスクプレミアムが生じた場合、当行の資金・資本調達および業績に悪影響を与える可能性があります。

当行は、これらの他にも事務リスク、システムリスク、決済リスクなど様々なリスクがありうることを認識し、それらを可能な限り防止、分散あるいは回避するよう努めております。しかしながら、政治経済情勢、法的規制及び自然災害その他当行の支配の及ばない事態の発生により、当行の業績または財政状態に影響を与える可能性があります。

## 連結貸借対照表

(単位:百万円)

| 科 目                                | 当連結会計年度<br>(平成18年3月31日)<br>(A) | 前連結会計年度<br>(平成17年3月31日)<br>(B) | 比 較<br>(A) - (B) |
|------------------------------------|--------------------------------|--------------------------------|------------------|
| ( 資 産 の 部 )                        |                                |                                |                  |
| 現 金 預 け 金                          | 305,844                        | 566,483                        | 260,639          |
| コールローン及び買入手形                       | 19,900                         | 86,959                         | 67,059           |
| 買 入 金 銭 債 権                        | 304,277                        | 200,976                        | 103,301          |
| 特 定 取 引 資 産                        | 28,386                         | 50,925                         | 22,539           |
| 有 価 証 券                            | 1,363,469                      | 1,432,580                      | 69,111           |
| 貸 出 金                              | 8,125,307                      | 7,790,062                      | 335,245          |
| 外 国 為 替                            | 5,324                          | 6,261                          | 937              |
| そ の 他 資 産                          | 172,023                        | 90,100                         | 81,923           |
| 動 産 不 動 産                          | 139,400                        | 141,617                        | 2,217            |
| 繰 延 税 金 資 産                        | 5,597                          | 48,787                         | 43,190           |
| 連 結 調 整 勘 定                        | 822                            | 1,056                          | 234              |
| 支 払 承 諾 見 返 金                      | 394,032                        | 349,167                        | 44,865           |
| 貸 倒 引 当 金                          | 62,194                         | 74,850                         | 12,656           |
| 資 産 の 部 合 計                        | 10,802,190                     | 10,690,128                     | 112,062          |
| ( 負 債 の 部 )                        |                                |                                |                  |
| 預 金                                | 9,408,379                      | 9,257,078                      | 151,301          |
| 譲 渡 性 預 金                          | 41,661                         | 39,861                         | 1,800            |
| コールマネー及び売渡手形                       | 293                            | 168,186                        | 167,893          |
| 特 定 取 引 負 債                        | 5,124                          | 2,165                          | 2,959            |
| 借 用 金                              | 17,359                         | 33,439                         | 16,080           |
| 外 国 為 替                            | 99                             | 60                             | 39               |
| 社 債                                | 65,000                         | 86,000                         | 21,000           |
| そ の 他 負 債                          | 115,037                        | 130,878                        | 15,841           |
| 退 職 給 付 引 当 金                      | 88                             | 74                             | 14               |
| 繰 延 税 金 負 債                        | 7,478                          | —                              | 7,478            |
| 再評価に係る繰延税金負債                       | 22,736                         | 22,773                         | 37               |
| 支 払 承 諾                            | 394,032                        | 349,167                        | 44,865           |
| 負 債 の 部 合 計                        | 10,077,290                     | 10,089,684                     | 12,394           |
| ( 少 数 株 主 持 分 )                    |                                |                                |                  |
| 少 数 株 主 持 分                        | 44,557                         | 3,557                          | 41,000           |
| ( 資 本 の 部 )                        |                                |                                |                  |
| 資 本 金                              | 215,179                        | 214,862                        | 317              |
| 資 本 剰 余 金                          | 176,798                        | 176,482                        | 316              |
| 利 益 剰 余 金                          | 189,923                        | 170,107                        | 19,816           |
| 土 地 再 評 価 差 額 金                    | 32,516                         | 32,048                         | 468              |
| その他有価証券評価差額金                       | 66,396                         | 26,202                         | 40,194           |
| 為 替 換 算 調 整 勘 定                    | 0                              | 0                              | 0                |
| 自 己 株 式                            | 471                            | 22,815                         | 22,344           |
| 資 本 の 部 合 計                        | 680,342                        | 596,886                        | 83,456           |
| 負 債、少 数 株 主 持 分<br>及 び 資 本 の 部 合 計 | 10,802,190                     | 10,690,128                     | 112,062          |

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

## 連 結 損 益 計 算 書

(単位：百万円)

| 科 目                     | 当連結会計年度<br>自 平成17年4月 1日<br>至 平成18年3月31日<br>(A) | 前連結会計年度<br>自 平成16年4月 1日<br>至 平成17年3月31日<br>(B) | 比 較<br>(A) - (B) |
|-------------------------|------------------------------------------------|------------------------------------------------|------------------|
| 経 常 収 益                 | 246,043                                        | 260,599                                        | △ 14,556         |
| 資 金 運 用 収 益             | 173,324                                        | 174,385                                        | △ 1,061          |
| 貸 出 金 利 息               | 151,048                                        | 155,192                                        | △ 4,144          |
| 有 価 証 券 利 息 配 当 金       | 16,024                                         | 16,324                                         | △ 300            |
| コールローン利息及び買入手形利息        | 712                                            | 196                                            | 516              |
| 債 券 貸 借 取 引 受 入 利 息     | 0                                              | —                                              | 0                |
| 預 け 金 利 息               | 752                                            | 668                                            | 84               |
| そ の 他 の 受 入 利 息         | 4,786                                          | 2,004                                          | 2,782            |
| 役 務 取 引 等 収 益           | 51,398                                         | 46,359                                         | 5,039            |
| 特 定 取 引 収 益             | 385                                            | 924                                            | △ 539            |
| そ の 他 業 務 収 益           | 15,257                                         | 20,096                                         | △ 4,839          |
| そ の 他 経 常 収 益           | 5,678                                          | 18,833                                         | △ 13,155         |
| 経 常 費 用                 | 143,274                                        | 164,116                                        | △ 20,842         |
| 資 金 調 達 費 用             | 6,865                                          | 5,941                                          | 924              |
| 預 金 利 息                 | 4,220                                          | 2,359                                          | 1,861            |
| 譲 渡 性 預 金 利 息           | 21                                             | 26                                             | △ 5              |
| コールマネー利息及び売渡手形利息        | 25                                             | 7                                              | 18               |
| 売 現 先 利 息               | 0                                              | —                                              | 0                |
| 債 券 貸 借 取 引 支 払 利 息     | —                                              | 0                                              | △ 0              |
| 借 用 金 利 息               | 622                                            | 1,324                                          | △ 702            |
| 社 債 利 息                 | 986                                            | 1,302                                          | △ 316            |
| そ の 他 の 支 払 利 息         | 989                                            | 920                                            | 69               |
| 役 務 取 引 等 費 用           | 7,672                                          | 8,588                                          | △ 916            |
| 特 定 取 引 費 用             | —                                              | 143                                            | △ 143            |
| そ の 他 業 務 費 用           | 9,709                                          | 12,396                                         | △ 2,687          |
| 営 業 経 費 用               | 90,791                                         | 87,290                                         | 3,501            |
| そ の 他 経 常 費 用           | 28,235                                         | 49,755                                         | △ 21,520         |
| 貸 倒 引 当 金 繰 入 額         | 2,947                                          | 20,524                                         | △ 17,577         |
| そ の 他 の 経 常 費 用         | 25,287                                         | 29,231                                         | △ 3,944          |
| 経 常 利 益                 | 102,769                                        | 96,482                                         | 6,287            |
| 特 別 利 益                 | 4,937                                          | 4,690                                          | 247              |
| 動 産 不 動 産 処 分 益         | 54                                             | 182                                            | △ 128            |
| 償 却 債 権 取 立 益           | 4,882                                          | 4,291                                          | 591              |
| 証 券 取 引 責 任 準 備 金 取 崩 額 | —                                              | 0                                              | △ 0              |
| そ の 他 の 特 別 利 益         | —                                              | 216                                            | △ 216            |
| 特 別 損 失                 | 557                                            | 1,397                                          | △ 840            |
| 動 産 不 動 産 処 分 損         | 452                                            | 1,397                                          | △ 945            |
| 減 損 損 失                 | 105                                            | —                                              | 105              |
| 税 金 等 調 整 前 当 期 純 利 益   | 107,148                                        | 99,775                                         | 7,373            |
| 法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税   | 22,246                                         | 13,863                                         | 8,383            |
| 法 人 税 等 調 整 額           | 23,140                                         | 27,835                                         | △ 4,695          |
| 少 数 株 主 利 益             | 909                                            | 368                                            | 541              |
| 当 期 純 利 益               | 60,852                                         | 57,706                                         | 3,146            |

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

## 連結剰余金計算書

(単位：百万円)

| 科 目                           | 当連結会計年度<br>自 平成17年4月 1日<br>至 平成18年3月31日<br>(A) | 前連結会計年度<br>自 平成16年4月 1日<br>至 平成17年3月31日<br>(B) | 比 較<br>(A) - (B) |
|-------------------------------|------------------------------------------------|------------------------------------------------|------------------|
| ( 資 本 剰 余 金 の 部 )             |                                                |                                                |                  |
| 資 本 剰 余 金 期 首 残 高             | 176,482                                        | 149,839                                        | 26,643           |
| 資 本 剰 余 金 増 加 高               | 316                                            | 26,642                                         | △ 26,326         |
| 増資による新株の発行                    | 316                                            | 74                                             | 242              |
| 自己株式処分差益                      | 0                                              | 2                                              | △ 2              |
| 旧商法に基づき発行された<br>転換社債の転換による増加高 | —                                              | 26,564                                         | △ 26,564         |
| 資 本 剰 余 金 期 末 残 高             | 176,798                                        | 176,482                                        | 316              |
| ( 利 益 剰 余 金 の 部 )             |                                                |                                                |                  |
| 利 益 剰 余 金 期 首 残 高             | 170,107                                        | 154,132                                        | 15,975           |
| 利 益 剰 余 金 増 加 高               | 60,852                                         | 57,947                                         | 2,905            |
| 当 期 純 利 益                     | 60,852                                         | 57,706                                         | 3,146            |
| 土地再評価差額金の<br>取崩による増加高         | —                                              | 241                                            | △ 241            |
| 利 益 剰 余 金 減 少 高               | 41,037                                         | 41,972                                         | △ 935            |
| 配 当 金                         | 11,994                                         | 7,130                                          | 4,864            |
| 役 員 賞 与                       | 49                                             | —                                              | 49               |
| 自己株式消却額                       | 28,525                                         | 34,842                                         | △ 6,317          |
| 土地再評価差額金の<br>取崩による減少高         | 467                                            | —                                              | 467              |
| 利 益 剰 余 金 期 末 残 高             | 189,923                                        | 170,107                                        | 19,816           |

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

## 連 結 キ ャ ッ シ ュ ・ フ ロ ー 計 算 書

(単位：百万円)

| 科 目                         | 当連結会計年度                             | 前連結会計年度                             | 比 較<br>(A) - (B) |
|-----------------------------|-------------------------------------|-------------------------------------|------------------|
|                             | 自 平成17年4月 1日<br>至 平成18年3月31日<br>(A) | 自 平成16年4月 1日<br>至 平成17年3月31日<br>(B) |                  |
| <b>I 営業活動によるキャッシュ・フロー</b>   |                                     |                                     |                  |
| 税金等調整前当期純利益                 | 107,148                             | 99,775                              | 7,373            |
| 減価償却費                       | 8,745                               | 8,708                               | 37               |
| 減損損失                        | 105                                 | -                                   | 105              |
| 連結調整勘定償却額                   | 234                                 | 110                                 | 124              |
| 持分法による投資損益 (△)              | △ 548                               | △ 491                               | △ 57             |
| 貸倒引当金の増加額                   | △ 12,618                            | △ 9,446                             | △ 3,172          |
| 退職給付引当金の増加額                 | 14                                  | 12                                  | 2                |
| 資金運用収益                      | △ 173,324                           | △ 174,385                           | 1,061            |
| 資金調達費用                      | 6,865                               | 5,941                               | 924              |
| 有価証券関係損益 (△)                | 7,098                               | △ 7,420                             | 14,518           |
| 為替差損益 (△)                   | △ 3,404                             | △ 1,361                             | △ 2,043          |
| 動産不動産処分損益 (△)               | 398                                 | 1,215                               | △ 817            |
| 特定取引資産の純増 (△) 減             | 22,538                              | 70,205                              | △ 47,667         |
| 特定取引負債の純増減 (△)              | 2,958                               | △ 452                               | 3,410            |
| 貸出金の純増 (△) 減                | △ 335,244                           | 156,784                             | △ 492,028        |
| 預金の純増減 (△)                  | 151,301                             | 131,135                             | 20,166           |
| 譲渡性預金の純増減 (△)               | 1,800                               | △ 8,198                             | 9,998            |
| 借入金 (劣後特約付借入金を除く) の純増減 (△)  | △ 1,079                             | △ 30,565                            | 29,486           |
| 預け金 (日銀預け金を除く) の純増 (△) 減    | △ 26,858                            | △ 12,827                            | △ 14,031         |
| コールローン等の純増 (△) 減            | △ 39,958                            | △ 109,981                           | 70,023           |
| コールマネー等の純増減 (△)             | △ 167,892                           | 167,278                             | △ 335,170        |
| 外国為替 (資産) の純増 (△) 減         | 937                                 | 1,818                               | △ 881            |
| 外国為替 (負債) の純増減 (△)          | 39                                  | △ 45                                | 84               |
| 資金運用による収入                   | 175,141                             | 184,224                             | △ 9,083          |
| 資金調達による支出                   | △ 7,448                             | △ 5,592                             | △ 1,856          |
| その他                         | △ 27,959                            | △ 201,233                           | 173,274          |
| 小計                          | △ 311,010                           | 265,207                             | △ 576,217        |
| 法人税等の支払額                    | △ 18,579                            | △ 6,448                             | △ 12,131         |
| <b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>     | <b>△ 329,590</b>                    | <b>258,759</b>                      | <b>△ 588,349</b> |
| <b>II 投資活動によるキャッシュ・フロー</b>  |                                     |                                     |                  |
| 有価証券の取得による支出                | △ 1,140,998                         | △ 1,334,471                         | 193,473          |
| 有価証券の売却による収入                | 504,857                             | 878,877                             | △ 374,020        |
| 有価証券の償還による収入                | 694,997                             | 310,919                             | 384,078          |
| 動産不動産の取得による支出               | △ 4,864                             | △ 4,638                             | △ 226            |
| 動産不動産の売却による収入               | 1,684                               | 1,740                               | △ 56             |
| <b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>     | <b>55,675</b>                       | <b>△ 147,572</b>                    | <b>203,247</b>   |
| <b>III 財務活動によるキャッシュ・フロー</b> |                                     |                                     |                  |
| 劣後特約付借入金の返済による支出            | △ 15,000                            | △ 50,000                            | 35,000           |
| 劣後特約付社債・新株予約権付社債の償還による支出    | △ 21,000                            | △ 47                                | △ 20,953         |
| 株式の発行による収入                  | 632                                 | 149                                 | 483              |
| 少数株主からの払込みによる収入             | 40,000                              | -                                   | 40,000           |
| 配当金支払額                      | △ 11,994                            | △ 7,130                             | △ 4,864          |
| 少数株主への配当金支払額                | △ 5                                 | △ 4                                 | △ 1              |
| 自己株式の取得による支出                | △ 6,189                             | △ 57,273                            | 51,084           |
| 自己株式の売却による収入                | 8                                   | 15                                  | △ 7              |
| <b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>     | <b>△ 13,547</b>                     | <b>△ 114,290</b>                    | <b>100,743</b>   |
| <b>IV 現金及び現金同等物に係る換算差額</b>  | <b>△ 34</b>                         | <b>△ 8</b>                          | <b>△ 26</b>      |
| <b>V 現金及び現金同等物の増加額</b>      | <b>△ 287,497</b>                    | <b>△ 3,111</b>                      | <b>△ 284,386</b> |
| <b>VI 現金及び現金同等物の期首残高</b>    | <b>543,900</b>                      | <b>547,011</b>                      | <b>△ 3,111</b>   |
| <b>VII 現金及び現金同等物の期末残高</b>   | <b>256,402</b>                      | <b>543,900</b>                      | <b>△ 287,498</b> |

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

## 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

|                      | 当連結会計年度<br>(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                |
|----------------------|----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 1. 連結の範囲に関する事項       | <p>(1) 連結子会社 11社<br/>           主要な会社名<br/>           横浜信用保証株式会社<br/>           横浜キャピタル株式会社<br/>           なお、Yokohama Preferred Capital Cayman Limited は、設立により当連結会計年度から連結しております。</p> <p>(2) 非連結子会社 1社<br/>           非連結子会社は、その資産、経常収益、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、連結の範囲から除いても企業集団の財政状態及び経営成績に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいため、連結の範囲から除外しております。</p>                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                               |
| 2. 持分法の適用に関する事項      | <p>(1) 持分法適用の非連結子会社は該当ありません。</p> <p>(2) 持分法適用の関連会社 1社<br/>           会社名<br/>           浜銀ファイナンス株式会社</p> <p>(3) 持分法非適用の非連結子会社 1社<br/>           会社名<br/>           Hamagin Leasing (USA) Inc.<br/>           持分法非適用の非連結子会社及び関連会社は、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に重要な影響を与えないため、持分法の対象から除いております。</p>                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                           |
| 3. 連結子会社の事業年度等に関する事項 | <p>(1) 連結子会社の決算日は次のとおりであります。<br/>           12月末日 2社<br/>           3月末日 9社</p> <p>(2) 子会社については、それぞれの決算日の財務諸表により連結しております。<br/>           連結決算日と上記の決算日等との間に生じた重要な取引については、必要な調整を行っております。</p>                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                           |
| 4. 会計処理基準に関する事項      | <p>(1) 特定取引資産・負債の評価基準及び収益・費用の計上基準<br/>           金利、通貨の価格、有価証券市場における相場その他の指標に係る短期的な変動、市場間の格差等を利用して利益を得る等の目的（以下「特定取引目的」）の取引については、取引の約定時点を基準とし、連結貸借対照表上「特定取引資産」及び「特定取引負債」に計上するとともに、当該取引からの損益を連結損益計算書上「特定取引収益」及び「特定取引費用」に計上しております。<br/>           特定取引資産及び特定取引負債の評価は、有価証券及び金銭債権等については連結決算日の時価により、スワップ・先物・オプション取引等の派生商品については連結決算日において決済したものとみなした額により行っております。<br/>           また、特定取引収益及び特定取引費用の損益計上は、当連結会計年度中の受払利息等に、有価証券、金銭債権等については前連結会計年度末と当連結会計年度末における評価損益の増減額を、派生商品については前連結会計年度末と当連結会計年度末におけるみなし決済からの損益相当額の増減額を加えております。</p> <p>(2) 有価証券の評価基準及び評価方法<br/>           有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、その他有価証券のうち時価のあるものについては、連結決算日の市場価格等に基づく時価法（売却原価は移動平均法により算定）、時価のないものについては、移動平均法による原価法又は償却原価法により行っております。<br/>           なお、その他有価証券の評価差額については、全部資本直入法により処理しております。</p> <p>(3) デリバティブ取引の評価基準及び評価方法<br/>           デリバティブ取引（特定取引目的の取引を除く）の評価は、時価法により行っております。</p> |

|  | 当連結会計年度<br>(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                 |
|--|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
|  | <p>(4) 減価償却の方法</p> <p>① 動産不動産<br/>         当行の動産不動産は、定率法（ただし、平成10年4月1日以後に取得した建物（建物附属設備を除く。）については定額法）を採用しております。<br/>         なお、主な耐用年数は次のとおりであります。<br/>         建物：2年～60年<br/>         動産：2年～20年<br/>         連結子会社の動産不動産については、資産の見積耐用年数に基づき、主として定率法を採用しております。</p> <p>② ソフトウェア<br/>         自社利用のソフトウェアについては、当行及び連結子会社で定める利用可能期間（5年）に基づく定額法により償却しております。</p> <p>(5) 貸倒引当金の計上基準<br/>         当行の貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。<br/>         破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者（以下、「破綻先」という。）に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者（以下、「実質破綻先」という。）に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者（以下、「破綻懸念先」という。）に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。<br/>         破綻懸念先で、債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積もることができる債権については、当該キャッシュ・フローを当初の約定利率で割引いた金額と債権の帳簿価額との差額を貸倒引当金とする方法（キャッシュ・フロー見積法）により引き当てております。<br/>         上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。<br/>         すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。<br/>         なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は 85,297百万円であります。<br/>         連結子会社の貸倒引当金は、一般債権については過去の貸倒実績率等を勘案して必要と認めた額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額をそれぞれ引き当てております。</p> <p>(6) 退職給付引当金の計上基準<br/>         退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、必要額を計上しております。また、過去勤務債務及び数理計算上の差異の費用処理方法は以下のとおりであります。<br/>         ・過去勤務債務<br/>         その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（2年）による定額法により損益処理<br/>         ・数理計算上の差異<br/>         各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（15年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生翌連結会計年度から費用処理</p> <p>(7) 外貨建資産・負債の換算基準<br/>         当行の外貨建資産・負債については、連結決算日の為替相場による円換算額を付しております。<br/>         連結子会社の外貨建資産・負債については、それぞれの決算日等の為替相場により換算しております。</p> |

|                            | 当連結会計年度<br>(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                           |
|----------------------------|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
|                            | <p>(8) リース取引の処理方法</p> <p>当行及び国内連結子会社のリース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。</p> <p>(9) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>① 金利リスク・ヘッジ</p> <p>当行の金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号）に規定する繰延ヘッジによることとしております。ヘッジ有効性評価の方法については、相場変動を相殺するヘッジについて、ヘッジ対象となる預金・貸出金等とヘッジ手段である金利スワップ取引等を一定の残存期間毎にグルーピングのうえ特定し評価をすることとしております。また、キャッシュ・フローを固定するヘッジについては、ヘッジ対象とヘッジ手段の金利変動要素の相関関係の検証により有効性の評価をすることとしております。</p> <p>また、当連結会計年度末の連結貸借対照表に計上している繰延ヘッジ損益のうち、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第15号）を適用して実施しておりました多数の貸出金・預金等から生じる金利リスクをデリバティブ取引を用いて総体で管理する従来の「マクロヘッジ」に基づく繰延ヘッジ損益は、「マクロヘッジ」で指定したそれぞれのヘッジ手段の残存期間・想定元本金額に応じ平成15年度から5年間にわたって、資金調達費用又は資金運用収益として期間配分しております。</p> <p>なお、当連結会計年度末における「マクロヘッジ」に基づく繰延ヘッジ損失は 421百万円、繰延ヘッジ利益は 106百万円であります。</p> <p>② 為替変動リスク・ヘッジ</p> <p>当行の外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号）に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引及び為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。</p> <p>上記①、②以外のヘッジ会計の方法として、一部の資産・負債については個別ヘッジを適用しており、繰延ヘッジを行っております。</p> <p>(10) 消費税等の会計処理</p> <p>当行及び国内連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p> |
| 5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項   | 連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                          |
| 6. 連結調整勘定の償却に関する事項         | 連結調整勘定の償却については、5年間の均等償却を行っております。                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                |
| 7. 利益処分項目の取扱い等に関する事項       | 連結剰余金計算書は、連結会計期間において確定した利益処分に基づいて作成しております。                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                      |
| 8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 | 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、連結貸借対照表上の「現金預け金」のうち現金及び日本銀行への預け金であります。                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                 |

## 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

| 当連結会計年度<br>(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)                                                                                                                                                                                                                                             |
|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| <p>固定資産の減損に係る会計基準（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会平成14年8月9日））及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第6号平成15年10月31日）を当連結会計年度から適用しております。これにより税金等調整前当期純利益は105百万円減少しております。</p> <p>なお、銀行業においては、「銀行法施行規則」（昭和57年大蔵省令第10号）に基づき減価償却累計額を直接控除により表示しているため、減損損失累計額につきましては、各資産の金額から直接控除しております。</p> |

## 注記事項

(連結貸借対照表関係)

| 当連結会計年度<br>(平成18年3月31日)                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                    |            |
|----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|------------|
| 1. 有価証券には、非連結子会社及び関連会社の株式 2,157百万円を含んでおります。                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                |            |
| 2. 貸出金のうち、破綻先債権額は 3,625百万円、延滞債権額は 158,544百万円であります。<br>なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税法施行令（昭和40年政令第97号）第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。<br>また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。                                                                                                                             |            |
| 3. 貸出金のうち、3ヵ月以上延滞債権額は 4,377百万円であります。<br>なお、3ヵ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日を起算日として3ヵ月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                  |            |
| 4. 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は 44,809百万円であります。<br>なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3ヵ月以上延滞債権に該当しないものであります。                                                                                                                                                                                                                                                                                                        |            |
| 5. 破綻先債権額、延滞債権額、3ヵ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は、211,357百万円であります。<br>なお、上記2. から5. に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                     |            |
| 6. 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号）に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形及び買入外国為替は、売却又は再担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は、73,429百万円であります。                                                                                                                                                                                                                                                                                                  |            |
| 7. 担保に供している資産は次のとおりであります。<br>担保に供している資産                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                    |            |
| 有価証券                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                       | 467,356百万円 |
| 貸出金                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                        | 353,958百万円 |
| 担保資産に対応する債務                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                |            |
| 預金                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                         | 43,312百万円  |
| 上記のほか、為替決済等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、有価証券 121,436百万円を差し入れております。                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                             |            |
| また、動産不動産のうち保証金権利金は 7,071百万円であります。                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                          |            |
| 8. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、1,788,740百万円であります。このうち契約残存期間が1年以内のものが 1,254,159百万円あります。<br>なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内手続きに基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。 |            |
| 9. ヘッジ手段に係る損益又は評価差額は、純額で繰延ヘッジ損失として「その他資産」に含めて計上しております。<br>なお、上記相殺前の繰延ヘッジ損失の総額は 431百万円、繰延ヘッジ利益の総額は 129百万円であります。                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                             |            |
| 10. 土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）に基づき、当行の事業用土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として資本の部に計上しております。<br>再評価を行った年月日 平成10年3月31日<br>同法律第3条第3項に定める再評価の方法<br>土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第1号に定める「地価公示法第6条に規定する標準地について同条の規定により公示された価格」に基づいて、近隣売買事例による補正等合理的な調整を行って算出。<br>同法律第10条に定める再評価を行った事業用土地の当連結会計年度末における時価の合計額と当該事業用土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額 42,335百万円                                                                  |            |

| 当連結会計年度<br>(平成18年3月31日)                                            |             |
|--------------------------------------------------------------------|-------------|
| 11. 動産不動産の減価償却累計額                                                  | 103,406百万円  |
| 12. 動不動産の圧縮記帳額                                                     | 113,120百万円  |
| (当連結会計年度圧縮記帳額 ー百万円)                                                |             |
| 13. 借入金には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金 14,000百万円が含まれております。 |             |
| 14. 社債は、劣後特約付社債であります。                                              |             |
| 15. 当行の発行済株式の総数                                                    |             |
| 普通株式                                                               | 1,405,303千株 |
| 16. 連結会社が保有する当行の株式の数                                               |             |
| 普通株式                                                               | 522千株       |

## (連結損益計算書関係)

| 当連結会計年度<br>(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)                                                                                                                                 |  |
|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|--|
| 1. その他経常費用には、貸出金償却 20,394百万円及び株式等償却 825百万円を含んでおります。                                                                                                                   |  |
| 2. 神奈川県内の遊休資産1物件の土地建物について、地価の下落等により帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額 105百万円を減損損失に計上しております。                                                                                       |  |
| 営業用資産については、キャッシュ・フローの相互補完性に基づき一定の地域別に区分した営業上の管理区分である「エリア」をグルーピングの単位としております。遊休資産については、各資産単位でグルーピングしております。また、本店、事務集中センター、厚生施設等については独立したキャッシュ・フローを生み出さないことから共用資産としております。 |  |
| なお、当連結会計年度の減損損失の測定に使用した回収可能価額は正味売却価額であり、不動産鑑定評価額等に基づき算出しております。                                                                                                        |  |

## (連結キャッシュ・フロー計算書関係)

| 当連結会計年度<br>(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)      |                   |
|--------------------------------------------|-------------------|
| 1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 |                   |
| 平成18年3月31日現在                               |                   |
| 現金預け金勘定                                    | 305,844百万円        |
| 日本銀行以外への預け金                                | △49,442百万円        |
| 現金及び現金同等物                                  | <u>256,402百万円</u> |

## (セグメント情報)

## 【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)及び当連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

全セグメントの経常収益の合計、経常利益及び全セグメント資産の金額の合計額に占める「銀行業」の割合が、いずれも90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

## 【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)及び当連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

全セグメントの経常収益の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める本邦の割合が、いずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

## 【国際業務経常収益】

前連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)及び当連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

国際業務経常収益が連結経常収益の10%未満のため、国際業務経常収益の記載を省略しております。

## (リース取引関係)

EDINETにより開示を行うため記載を省略しております。

## (関連当事者との取引)

当連結会計年度（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）

関連当事者との取引について記載すべき重要なものではありません。

## (税効果会計関係)

| 当連結会計年度<br>(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)                                     |            |
|---------------------------------------------------------------------------|------------|
| 1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳                                             |            |
| 繰延税金資産                                                                    |            |
| 貸倒引当金損金算入限度超過額                                                            | 43,737百万円  |
| 有価証券償却                                                                    | 5,426百万円   |
| その他                                                                       | 12,554百万円  |
| 繰延税金資産小計                                                                  | 61,719百万円  |
| 評価性引当額                                                                    | △7,620百万円  |
| 繰延税金資産合計                                                                  | 54,098百万円  |
| 繰延税金負債                                                                    |            |
| その他有価証券評価差額金                                                              | △45,397百万円 |
| 退職給付信託設定益益金不算入                                                            | △7,433百万円  |
| その他                                                                       | △3,148百万円  |
| 繰延税金負債合計                                                                  | △55,979百万円 |
| 繰延税金負債の純額                                                                 | △1,880百万円  |
| 2. 連結財務諸表提出会社の法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳 |            |
| 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が、法定実効税率の百分の五以下であるため、記載を省略しております。           |            |

## (有価証券関係)

- ※ 1. 連結貸借対照表の「有価証券」のほか、「特定取引資産」中の商品有価証券及びその他の特定取引資産、「買入金銭債権」中の信託受益権を含めて記載しております。
- ※ 2. 「子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの」については、財務諸表における注記事項として記載しております。

## I 前連結会計年度

## 1. 売買目的有価証券（平成17年3月31日現在）

|          | 連結貸借対照表計上額（百万円） | 当連結会計年度の損益に含まれた評価差額（百万円） |
|----------|-----------------|--------------------------|
| 売買目的有価証券 | 49,143          | 108                      |

## 2. 満期保有目的の債券で時価のあるもの（平成17年3月31日現在）

|      | 連結貸借対照表計上額（百万円） | 時価（百万円） | 差額（百万円） | うち益（百万円） | うち損（百万円） |
|------|-----------------|---------|---------|----------|----------|
| 国債   | 11,988          | 12,144  | 155     | 155      | —        |
| 地方債  | 14,493          | 14,621  | 127     | 127      | —        |
| 短期社債 | —               | —       | —       | —        | —        |
| 社債   | 10,054          | 10,011  | △42     | 6        | 49       |
| その他  | —               | —       | —       | —        | —        |
| 合計   | 36,536          | 36,776  | 240     | 290      | 49       |

(注) 1. 時価は、当連結会計年度末日における市場価格等に基づいております。

2. 「うち益」「うち損」はそれぞれ「差額」の内訳であります。

## 3. その他有価証券で時価のあるもの（平成17年3月31日現在）

|      | 取得原価（百万円） | 連結貸借対照表計上額（百万円） | 評価差額（百万円） | うち益（百万円） | うち損（百万円） |
|------|-----------|-----------------|-----------|----------|----------|
| 株式   | 138,225   | 180,968         | 42,743    | 50,305   | 7,562    |
| 債券   | 934,218   | 935,613         | 1,395     | 1,803    | 407      |
| 国債   | 541,178   | 541,981         | 802       | 823      | 20       |
| 地方債  | 147,437   | 147,767         | 329       | 451      | 122      |
| 短期社債 | —         | —               | —         | —        | —        |
| 社債   | 245,602   | 245,865         | 262       | 528      | 265      |
| その他  | 200,546   | 200,476         | △70       | 669      | 740      |
| 合計   | 1,272,990 | 1,317,059       | 44,068    | 52,778   | 8,710    |

(注) 1. 連結貸借対照表計上額は、当連結会計年度末日における市場価格等に基づく時価により計上したものであります。

2. 「うち益」「うち損」はそれぞれ「評価差額」の内訳であります。

3. その他有価証券で時価のあるもののうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落したもののについては、原則時価が取得原価まで回復する見込みがないものとみなして、当該時価をもって連結貸借対照表価額とし、評価差額を当連結会計年度の損失として処理（以下「減損処理」という。）しております。

当連結会計年度における減損処理額は、16百万円（うち、株式 16百万円）であります。

また、時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、資産の自己査定基準において、有価証券の発行会社区分ごとに次のとおり定めております。

|                 |                    |
|-----------------|--------------------|
| 破綻先、実質破綻先、破綻懸念先 | 時価が取得原価に比べて下落      |
| 要注意先            | 時価が取得原価に比べて30%以上下落 |
| 正常先             | 時価が取得原価に比べて50%以上下落 |

なお、要注意先とは今後管理に注意を要する債務者、正常先とは破綻先、実質破綻先、破綻懸念先及び要注意先以外の債務者であります。

## 4. 当連結会計年度中に売却した満期保有目的の債券（自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日）

|    | 売却原価（百万円） | 売却額（百万円） | 売却損益（百万円） |
|----|-----------|----------|-----------|
| 社債 | 783       | 799      | 15        |

(売却の理由) 社債の売却については、私募債の買入消却であります。

## 5. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券（自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日）

|         | 売却額（百万円） | 売却益の合計額（百万円） | 売却損の合計額（百万円） |
|---------|----------|--------------|--------------|
| その他有価証券 | 876,845  | 17,911       | 6,478        |

## 6. 時価のない有価証券の主な内容及び連結貸借対照表計上額（平成17年3月31日現在）

|           | 金額（百万円） |
|-----------|---------|
| 満期保有目的の債券 |         |
| 事業債       | 128,959 |
| その他有価証券   |         |
| 事業債       | 88,010  |
| 信託受益権     | 37,136  |
| 非上場株式     | 16,370  |

## 7. 保有目的を変更した有価証券

当連結会計年度中に、満期保有目的の債券 60百万円の保有目的を、債券の発行者の信用状態の著しい悪化の理由により変更し、その他有価証券に区分しております。この変更による経常利益及び税金等調整前当期純利益への影響はありません。

## 8. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の償還予定額（平成17年3月31日現在）

|      | 1年以内<br>（百万円） | 1年超5年以内<br>（百万円） | 5年超10年以内<br>（百万円） | 10年超（百万円） |
|------|---------------|------------------|-------------------|-----------|
| 債券   | 667,729       | 442,111          | 62,293            | 16,985    |
| 国債   | 394,647       | 131,173          | 26,123            | 2,024     |
| 地方債  | 89,457        | 53,675           | 12,131            | 6,997     |
| 短期社債 | —             | —                | —                 | —         |
| 社債   | 183,624       | 257,263          | 24,038            | 7,963     |
| その他  | 8,715         | 70,588           | 573               | 160,075   |
| 合計   | 676,445       | 512,700          | 62,867            | 177,060   |

## II 当連結会計年度

## 1. 売買目的有価証券（平成18年3月31日現在）

|          | 連結貸借対照表計上額（百万円） | 当連結会計年度の損益に含まれた評価差額<br>（百万円） |
|----------|-----------------|------------------------------|
| 売買目的有価証券 | 23,295          | △135                         |

## 2. 満期保有目的の債券で時価のあるもの（平成18年3月31日現在）

|      | 連結貸借対照表計<br>上額（百万円） | 時価（百万円） | 差額（百万円） | うち益（百万円） | うち損（百万円） |
|------|---------------------|---------|---------|----------|----------|
| 国債   | 17,936              | 17,724  | △212    | 20       | 233      |
| 地方債  | 24,869              | 24,319  | △550    | 8        | 558      |
| 短期社債 | —                   | —       | —       | —        | —        |
| 社債   | 17,132              | 16,785  | △346    | 0        | 346      |
| その他  | —                   | —       | —       | —        | —        |
| 合計   | 59,939              | 58,829  | △1,109  | 28       | 1,138    |

（注）1. 時価は、当連結会計年度末日における市場価格等に基づいております。

2. 「うち益」「うち損」はそれぞれ「差額」の内訳であります。

## 3. その他有価証券で時価のあるもの（平成18年3月31日現在）

|      | 取得原価<br>(百万円) | 連結貸借対照表計<br>上額 (百万円) | 評価差額<br>(百万円) | うち益 (百万円) | うち損 (百万円) |
|------|---------------|----------------------|---------------|-----------|-----------|
| 株式   | 152,065       | 275,422              | 123,357       | 127,327   | 3,969     |
| 債券   | 701,700       | 693,099              | △8,600        | 186       | 8,787     |
| 国債   | 527,628       | 520,437              | △7,190        | 56        | 7,247     |
| 地方債  | 54,658        | 54,257               | △400          | 50        | 451       |
| 短期社債 | —             | —                    | —             | —         | —         |
| 社債   | 119,413       | 118,404              | △1,008        | 79        | 1,088     |
| その他  | 321,866       | 318,832              | △3,033        | 1,487     | 4,521     |
| 合計   | 1,175,631     | 1,287,355            | 111,723       | 129,002   | 17,278    |

(注) 1. 連結貸借対照表計上額は、当連結会計年度末日における市場価格等に基づく時価により計上したものであります。

2. 「うち益」「うち損」はそれぞれ「評価差額」の内訳であります。

3. その他有価証券で時価のあるもののうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落したもののについては、原則時価が取得原価まで回復する見込みがないものとみなして、当該時価をもって連結貸借対照表価額とし、評価差額を当連結会計年度の損失として処理（以下「減損処理」という。）しております。

当連結会計年度における減損処理額は、11百万円（うち、株式 11百万円）であります。

また、時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、資産の自己査定基準において、有価証券の発行会社区分ごとに次のとおり定めております。

|                 |                    |
|-----------------|--------------------|
| 破綻先、実質破綻先、破綻懸念先 | 時価が取得原価に比べて下落      |
| 要注意先            | 時価が取得原価に比べて30%以上下落 |
| 正常先             | 時価が取得原価に比べて50%以上下落 |

なお、要注意先とは今後管理に注意を要する債務者、正常先とは破綻先、実質破綻先、破綻懸念先及び要注意先以外の債務者であります。

## 4. 当連結会計年度中に売却した満期保有目的の債券（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）

|    | 売却原価 (百万円) | 売却額 (百万円) | 売却損益 (百万円) |
|----|------------|-----------|------------|
| 社債 | 399        | 400       | 0          |

(売却の理由) 社債の売却については、私募債の買入消却であります。

## 5. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）

|         | 売却額 (百万円) | 売却益の合計額 (百万円) | 売却損の合計額 (百万円) |
|---------|-----------|---------------|---------------|
| その他有価証券 | 544,783   | 3,036         | 5,704         |

## 6. 時価のない有価証券の主な内容及び連結貸借対照表計上額（平成18年3月31日現在）

|           | 金額 (百万円) |
|-----------|----------|
| 満期保有目的の債券 |          |
| 事業債       | 104,639  |
| その他有価証券   |          |
| 事業債       | 135,939  |
| 信託受益権     | 51,893   |
| 非上場株式     | 15,688   |

## 7. 保有目的を変更した有価証券

当連結会計年度中に、満期保有目的の債券 50百万円の保有目的を、債券の発行者の信用状態の著しい悪化の理由により変更し、その他有価証券に区分しております。この変更による経常利益及び税金等調整前当期純利益への影響はありません。

## 8. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の償還予定額（平成18年3月31日現在）

|      | 1年以内<br>(百万円) | 1年超5年以内<br>(百万円) | 5年超10年以内<br>(百万円) | 10年超 (百万円) |
|------|---------------|------------------|-------------------|------------|
| 債券   | 337,887       | 413,230          | 147,103           | 95,395     |
| 国債   | 244,142       | 156,067          | 83,875            | 54,289     |
| 地方債  | 28,486        | 13,409           | 30,233            | 6,997      |
| 短期社債 | —             | —                | —                 | —          |
| 社債   | 65,257        | 243,753          | 32,994            | 34,109     |
| その他  | 13,425        | 55,588           | 590               | 304,571    |
| 合計   | 351,313       | 468,818          | 147,694           | 399,967    |

## (金銭の信託関係)

## I 前連結会計年度末

該当事項はありません。

## II 当連結会計年度末

該当事項はありません。

## (その他有価証券評価差額金)

## I 前連結会計年度

○その他有価証券評価差額金（平成17年3月31日現在）

連結貸借対照表に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は、次のとおりであります。

|                                            | 金額 (百万円) |
|--------------------------------------------|----------|
| 評価差額                                       | 44,068   |
| その他有価証券                                    | 44,068   |
| その他の金銭の信託                                  | —        |
| (△) 繰延税金負債                                 | 17,906   |
| その他有価証券評価差額金（持分相当額調整前）                     | 26,162   |
| (△) 少数株主持分相当額                              | 81       |
| (+) 持分法適用会社が所有するその他有価証券に係る評価差額金のうち親会社持分相当額 | 121      |
| その他有価証券評価差額金                               | 26,202   |

(注) 時価がない外貨建その他有価証券に係る為替換算差額については、「評価差額」の内訳「その他有価証券」に含めて記載しております。

## II 当連結会計年度

○その他有価証券評価差額金（平成18年3月31日現在）

連結貸借対照表に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は、次のとおりであります。

|                                            | 金額 (百万円) |
|--------------------------------------------|----------|
| 評価差額                                       | 111,724  |
| その他有価証券                                    | 111,724  |
| その他の金銭の信託                                  | —        |
| (△) 繰延税金負債                                 | 45,397   |
| その他有価証券評価差額金（持分相当額調整前）                     | 66,327   |
| (△) 少数株主持分相当額                              | 177      |
| (+) 持分法適用会社が所有するその他有価証券に係る評価差額金のうち親会社持分相当額 | 246      |
| その他有価証券評価差額金                               | 66,396   |

(注) 時価がない外貨建その他有価証券に係る為替換算差額については、「評価差額」の内訳「その他有価証券」に含めて記載しております。

## (デリバティブ取引関係)

E D I N E Tにより開示を行うため記載を省略しております。

## (退職給付関係)

## 1. 採用している退職給付制度の概要

当行は確定給付型の制度として厚生年金基金制度及び退職一時金制度を設けておりましたが、確定給付企業年金法の施行に伴い、厚生年金基金制度の代行部分については、平成15年3月1日に将来分支給義務免除の認可を、平成16年9月1日に過去分支給義務免除の認可を、それぞれ厚生労働大臣より受け、企業年金基金制度へ移行しました。また、平成15年7月1日に退職給付制度の改定を行い、退職給付の算定方式にポイント制を導入するとともに、退職一時金制度の一部を前払い退職金制度及び確定拠出年金制度に、確定給付型の年金制度を「キャッシュバランス・プラン」（混合型年金）に移行しております。

なお、従業員の退職等に際して、退職給付会計に準拠した数理計算による退職給付債務の対象とされない割増退職金を支払う場合があります。

当行は退職給付信託を設定しております。

一部の連結子会社は退職一時金制度を設けており、連結子会社のうち1社は確定給付型の制度として適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。

## 2. 退職給付債務に関する事項

| 区分                     |                       | 前連結会計年度<br>(平成17年3月31日) | 当連結会計年度<br>(平成18年3月31日) |
|------------------------|-----------------------|-------------------------|-------------------------|
|                        |                       | 金額(百万円)                 | 金額(百万円)                 |
| 退職給付債務 (注) 1, 2        | (A)                   | △73,056                 | △74,417                 |
| 年金資産                   | (B)                   | 64,008                  | 79,248                  |
| 未積立退職給付債務              | (C) = (A) + (B)       | △9,047                  | 4,831                   |
| 未認識数理計算上の差異            | (D)                   | 38,611                  | 23,624                  |
| 未認識過去勤務債務(債務の減額) (注) 3 | (E)                   | △766                    | —                       |
| 連結貸借対照表計上額純額           | (F) = (C) + (D) + (E) | 28,796                  | 28,456                  |
| 前払年金費用                 | (G)                   | 28,871                  | 28,545                  |
| 退職給付引当金                | (F) - (G)             | △74                     | △88                     |

(注) 1. 臨時に支払う割増退職金は含めておりません。

2. 連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3. 平成15年度における当行の退職給付制度の変更により、過去勤務債務(債務の減損)が発生しております。

## 3. 退職給付費用に関する事項

| 区分                   |  | 前連結会計年度<br>(平成17年3月31日) | 当連結会計年度<br>(平成18年3月31日) |
|----------------------|--|-------------------------|-------------------------|
|                      |  | 金額(百万円)                 | 金額(百万円)                 |
| 勤務費用(注) 1, 3         |  | 1,217                   | 1,164                   |
| 利息費用                 |  | 1,693                   | 1,458                   |
| 期待運用収益               |  | △1,760                  | △1,871                  |
| 過去勤務債務の費用の減額処理額(注) 2 |  | △3,067                  | △766                    |
| 数理計算上の差異の費用処理額       |  | 2,846                   | 3,194                   |
| その他(臨時に支払った割増退職金等)   |  | 454                     | 416                     |
| 退職給付費用               |  | 1,385                   | 3,594                   |

(注) 1. 厚生年金基金に対する従業員拠出額を控除しております。

2. 「2. 退職給付債務に関する事項(注) 3.」に記載の過去勤務債務(債務の減額)に係る費用の減額処理額であります。

3. 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、一括して「勤務費用」に含めて計上しております。

## 4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

| 区分                 | 前連結会計年度<br>(平成17年3月31日)                                                           | 当連結会計年度<br>(平成18年3月31日) |
|--------------------|-----------------------------------------------------------------------------------|-------------------------|
| (1) 割引率            | 2.0%                                                                              | 同左                      |
| (2) 期待運用収益率        | 3.5%                                                                              | 同左                      |
| (3) 退職給付見込額の期間配分方法 | 期間定額基準                                                                            | 同左                      |
| (4) 過去勤務債務の額の処理年数  | 2年（その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数による定額法による）                                            | 同左                      |
| (5) 数理計算上の差異の処理年数  | 15年（各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしている） | 同左                      |

## 生産、受注及び販売の状況

「生産、受注及び販売の状況」は、銀行業における業務の特殊性のため、該当する情報がないので記載しておりません。